

6. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			10,188		4,627
2. 受取手形			3,078		3,074
3. 売掛金	1		15,124		16,540
4. 有価証券			-		1,999
5. 商品			2,139		1,902
6. 製品			2,925		2,475
7. 原材料			753		930
8. 仕掛品			408		485
9. 貯蔵品			64		69
10. 前渡金			105		8
11. 前払費用			703		276
12. 繰延税金資産			694		727
13. 未収入金	1		2,377		2,617
14. 短期貸付金	1		3,385		3,017
15. その他			85		183
16. 貸倒引当金			1		-
流動資産合計			42,033	57.9	38,938
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		8,452		8,621	
減価償却累計額		3,750	4,702	4,033	4,588
2. 構築物		546		566	
減価償却累計額		405	141	427	138
3. 機械及び装置		1,918		2,121	
減価償却累計額		1,545	372	1,441	679

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
4. 工具器具及び備品		7,138		7,178		
減価償却累計額		5,976	1,162	6,043	1,134	
5. 土地			3,435		3,435	
6. 建設仮勘定			123		60	
有形固定資産合計			9,937	13.7	10,037	13.6
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			77		6	
2. ソフトウェア			1,786		2,329	
3. 電話加入権			35		35	
4. 施設利用権			1		0	
無形固定資産合計			1,900	2.6	2,371	3.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,968		2,162	
2. 関係会社株式			12,649		13,810	
3. 関係会社出資金			1,979		2,126	
4. 従業員長期貸付金			8		6	
5. 関係会社長期貸付金			721		666	
6. 長期前払費用			170		110	
7. 繰延税金資産			24		1	
8. 差入保証金			827		815	
9. 会員権			158		145	
10. 投資不動産			-		2,288	
11. その他			170		228	
投資その他の資産合計			18,678	25.8	22,362	30.4
固定資産合計			30,516	42.1	34,771	47.2
資産合計			72,549	100.0	73,709	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			241		165	
2. 買掛金	1		7,198		7,416	
3. 短期借入金	1		4,229		2,154	
4. 一年以内返済予定長期 借入金			1,500		-	
5. 未払金			2,086		2,389	
6. 未払費用			281		326	
7. 未払法人税等			1,454		1,379	
8. 前受金			158		188	
9. 預り金			60		60	
10. 前受収益			5		36	
11. 賞与引当金			1,037		1,213	
12. 製品保証引当金			39		39	
13. その他			0		1	
流動負債合計			18,293	25.2	15,370	20.9
固定負債						
1. 退職給付引当金			257		213	
2. 役員退職慰労引当金			249		280	
3. 預り保証金			544		1,061	
固定負債合計			1,050	1.5	1,556	2.1
負債合計			19,344	26.7	16,927	23.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		7,943	10.9	7,954	10.8
資本剰余金						
(1) 資本準備金		12,101		12,113		
(2) 自己株式処分差益		-		0		
資本剰余金合計			12,101	16.7	12,113	16.4
利益剰余金						
(1) 利益準備金		389		389		
(2) 任意積立金						
1. 試験研究積立金		9,800		9,800		
2. 別途積立金		18,715		20,715		
(3) 当期末処分利益		3,917		5,309		
利益剰余金合計			32,822	45.2	36,214	49.1
その他有価証券評価差額 金			413	0.6	617	0.9
自己株式	3		75	0.1	118	0.2
資本合計			53,205	73.3	56,782	77.0
負債資本合計			72,549	100.0	73,709	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		47,412	100.0		51,845	100.0
売上原価							
1. 製品・商品期首棚卸高		5,515			5,064		
2. 当期製品製造原価		15,722			16,883		
3. 当期商品仕入高		6,288			6,284		
合計		27,526			28,232		
4. 他勘定振替高	2	1,461			966		
5. 製品・商品期末棚卸高		5,064			4,377		
差引計		21,000			22,888		
6. 貸与検査機器原価	3	894	21,894	46.2	899	23,787	45.9
売上総利益			25,518	53.8		28,057	54.1
販売費及び一般管理費	4,5		21,305	44.9		23,696	45.7
営業利益			4,212	8.9		4,360	8.4
営業外収益							
1. 受取利息	6	87			79		
2. 有価証券利息		-			0		
3. 受取配当金	6	948			1,026		
4. 受取ロイヤルティ	6	449			534		
5. 受取賃貸料	6	81			76		
6. 投資不動産収入		-			502		
7. 為替差益		-			473		
8. その他		82	1,649	3.5	65	2,760	5.3
営業外費用							
1. 支払利息		43			34		
2. 社債利息		5			-		
3. 営業権償却額		70			70		
4. 売上割引		36			34		
5. 賃貸不動産維持費		37			35		
6. 投資不動産維持費		-			203		
7. 為替差損		924			-		
8. その他		163	1,280	2.7	19	397	0.7
経常利益			4,581	9.7		6,723	13.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	7	9		3	
2. 貸倒引当金戻入益		5	15	1	4
特別損失					
1. 有価証券等評価損		12		176	
2. 固定資産売却損	8	2		2	
3. 固定資産除却損	9	41		51	
4. 米国子会社の事業再編 費用		-		69	
5. 退職給付引当金繰入額	10	110	167	110	410
税引前当期純利益			4,429		6,317
法人税、住民税及び事 業税		1,384		2,161	
法人税等調整額		190	1,193	149	2,012
当期純利益			3,235		4,305
前期繰越利益			957		1,378
中間配当額			276		374
当期末処分利益			3,917		5,309

(3) 利益処分案

		前事業年度		当事業年度	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			3,917		5,309
利益処分額					
1. 配当金		449		624	
2. 役員賞与金		89		98	
（うち監査役賞与金）		(10)		(11)	
3. 任意積立金					
別途積立金		2,000	2,538	3,000	3,722
次期繰越利益			1,378		1,586

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、商品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31~50年 機械及び装置 7~12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3~5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(553百万円)は、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、外貨建取引 (金銭債権債務、予定取引等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割114百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,877百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,160</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,532</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,229</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">74,836,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,996,298株</td> </tr> </table> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,920株であります。</p> <p>4 保証債務 関係会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 シスメックス アメリカ インク 2,360百万円 (USD 22,334千)</p> <p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は413百万円であります。</p>	売掛金	6,877百万円	未収入金	2,160	短期貸付金	3,381	買掛金	2,532	短期借入金	2,229	授権株式数	普通株式	74,836,000株	発行済株式総数	普通株式	24,996,298株	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,830百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,014</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,466</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,154</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">74,836,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,002,798株</td> </tr> </table> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式40,218株であります。</p> <p>4 保証債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務 シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー 69百万円 (EUR 500千) 希森美康生物科技(無錫)有限公司 84百万円 (RMB 6,500千)</p> <p>(2) リース債務 シスメックス アメリカ インク 2,308百万円 (USD 21,498千)</p> <p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は617百万円であります。</p>	売掛金	6,830百万円	未収入金	2,410	短期貸付金	3,014	買掛金	2,466	短期借入金	2,154	授権株式数	普通株式	74,836,000株	発行済株式総数	普通株式	25,002,798株
売掛金	6,877百万円																																
未収入金	2,160																																
短期貸付金	3,381																																
買掛金	2,532																																
短期借入金	2,229																																
授権株式数	普通株式	74,836,000株																															
発行済株式総数	普通株式	24,996,298株																															
売掛金	6,830百万円																																
未収入金	2,410																																
短期貸付金	3,014																																
買掛金	2,466																																
短期借入金	2,154																																
授権株式数	普通株式	74,836,000株																															
発行済株式総数	普通株式	25,002,798株																															

当事業年度中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
平成16年6月28日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	6,500 株	3,512 円	1,756 円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 15,737百万円	売上高 19,184百万円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 470百万円	販売費及び一般管理費 445百万円
工具器具及び備品 673	工具器具及び備品 404
その他 317	その他 116
計 1,461百万円	計 966百万円
3 試薬の販売を目的として顧客に貸与している当社の検査機器に係る原価(支払リース料)であります。	3 同左
4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。	4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。
荷造運送費 694百万円	荷造運送費 710百万円
製品保証引当金繰入額 39	製品保証引当金繰入額 39
給料手当・賞与 4,351	給料手当・賞与 4,411
賞与引当金繰入額 1,430	賞与引当金繰入額 1,618
退職給付費用 754	退職給付費用 583
役員退職慰労引当金繰入額 31	役員退職慰労引当金繰入額 31
福利厚生費 1,236	福利厚生費 1,185
賃借料 1,309	賃借料 1,286
減価償却費 669	減価償却費 611
支払手数料 1,825	支払手数料 2,237
研究開発費 5,566	研究開発費 7,104
5 研究開発費の総額は5,566百万円であります。	5 研究開発費の総額は7,104百万円であります。
6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 65百万円	受取利息 72百万円
受取配当金 929	受取配当金 1,000
受取ロイヤルティ 415	受取ロイヤルティ 501
受取賃貸料 81	受取賃貸料 76
7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
工具器具及び備品 9百万円	工具器具及び備品 3百万円
8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 1百万円	機械及び装置 0百万円
工具器具及び備品 1	工具器具及び備品 2
計 2百万円	計 2百万円

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	機械及び装置	7	工具器具及び備品	27	ソフトウェア	0	計	41百万円	<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </table>	建物	4百万円	機械及び装置	17	工具器具及び備品	26	ソフトウェア	2	計	51百万円
建物	6百万円																				
機械及び装置	7																				
工具器具及び備品	27																				
ソフトウェア	0																				
計	41百万円																				
建物	4百万円																				
機械及び装置	17																				
工具器具及び備品	26																				
ソフトウェア	2																				
計	51百万円																				
<p>10 退職給付引当金繰入額 特別損失に計上しております退職給付引当金繰入額は、会計基準変更時差異の償却によるものであります。</p>	<p>10 同左</p>																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	3,050	1,702	1,348	工具器具及び備品	2,570	1,641	929
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		655百万円		1年内		505百万円	
1年超		716		1年超		437	
合計		1,371百万円		合計		943百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		790百万円		支払リース料		712百万円	
減価償却費相当額		761百万円		減価償却費相当額		683百万円	
支払利息相当額		28百万円		支払利息相当額		20百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		51百万円		1年内		40百万円	
1年超		66		1年超		63	
合計		117百万円		合計		104百万円	

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																										
	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,246百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	6	0	5	1年内	1百万円	1年超	7	合計	9百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	1年内	359百万円	1年超	1,886	合計	2,246百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																								
工具器具及び備品	6	0	5																								
1年内	1百万円																										
1年超	7																										
合計	9百万円																										
受取リース料	0百万円																										
減価償却費	0百万円																										
受取利息相当額	0百万円																										
1年内	359百万円																										
1年超	1,886																										
合計	2,246百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,161	2,345	1,184

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 421</p> <p>未払事業税 184</p> <p>その他 88</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 694</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>ソフトウェア 230</p> <p>有価証券等評価損 347</p> <p>役員退職慰労引当金 101</p> <p>その他 126</p> <hr/> <p>小計 805</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>法人税法上の子会社株式譲渡損 498</p> <p>その他有価証券評価差額金 283</p> <hr/> <p>小計 781</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 24</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 719</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 493</p> <p>未払事業税 141</p> <p>その他 93</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 727</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>ソフトウェア 286</p> <p>有価証券等評価損 420</p> <p>役員退職慰労引当金 114</p> <p>その他 101</p> <hr/> <p>小計 922</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>法人税法上の子会社株式譲渡損 498</p> <p>その他有価証券評価差額金 423</p> <hr/> <p>小計 921</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 729</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 42.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.1</p> <p>住民税均等割等 1.4</p> <p>外国税額控除 4.7</p> <p>増加試験研究費税額控除等 6.6</p> <p>その他(注) 3.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>外国税額控除 2.2</p> <p>試験研究費等税額控除 6.5</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.9</p>
<p>(注) 当期の法人税、住民税及び事業税には、前期に計上した税金費用の戻入額が167百万円含まれております。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,127.51円	1株当たり純資産額	2,270.74円
1株当たり当期純利益	136.61円	1株当たり当期純利益	168.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	126.60円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	167.67円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,235	4,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	89	98
(うち利益処分による役員賞与金)	(89)	(98)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,146	4,206
期中平均株式数(千株)	23,032	24,967
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	3	-
(うち転換社債に係る支払利息)	(2)	(-)
(うち利払いに係る事務手数料)	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	1,847	122
(うち転換社債)	(1,847)	(-)
(うち新株予約権)	(-)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年 6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 460千株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
<p>当社は、平成16年3月29日開催の取締役会において、株式会社シーエヌエーの第三者割当増資の引受について決議し、同日に締結した資本参加に関する「基本契約書」に基づいて、同年4月21日に同社の発行済株式の50.8%を取得して子会社としました。</p> <p>これらの主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 目的 医療情報システムに関する事業体制の強化</p> <p>(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 株式会社シーエヌエー（福岡市博多区）</p> <p>事業内容 医療機関向けコンピュータシステム全般の開発および販売</p> <p>規模</p> <p>売上高 1,222百万円（平成15年12月期） 資本金 600百万円（平成15年12月31日現在） 総資産額 936百万円（平成15年12月31日現在）</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成16年4月21日</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持株比率</p> <p>株式の数 50,500株 取得価額 1,161百万円 持株比率 50.8%</p>	<p>当社と当社の完全子会社である国際試薬株式会社は、グループの総合力強化の一環として、商品開発機能の統合を図るため、平成17年2月3日に「分割契約書」を締結し、当社は国際試薬株式会社より同年4月1日付けで検体検査試薬の開発に関する営業を会社分割により譲り受けました。</p> <p>営業譲受に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲り受ける資産・負債の額 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 会社分割の方法 当社を承継会社とし、国際試薬株式会社を分割会社とする分割型の簡易吸収分割によっております。</p>	流動資産	540百万円	固定資産	1,361百万円	資産合計	1,902百万円	流動負債	80百万円	負債合計	80百万円
流動資産	540百万円										
固定資産	1,361百万円										
資産合計	1,902百万円										
流動負債	80百万円										
負債合計	80百万円										

7. 役員の変動

平成17年6月24日開催の第38回定時株主総会の終結をもって任期満了により退任の予定であります。

退任予定取締役

現在の役職名	氏名	退任後の就任先
取締役	日置 栄一	